

日本の農村における地域づくりの新たな潮流

宮 地 忠 幸

1. はじめに—農村問題の現局面—

農村における地域問題（本稿ではこれを農村問題と呼称する）が、深刻さを増している。農村住民の経済基盤となる各種産業を概観すると、農業を中心とする第一次産業は価格支持政策の後退や市場開放の進展が、製造業や建設業の第二次産業は生産子会社の海外移転や公共事業の縮小が、卸・小売業やサービス業をはじめとする第三次産業は人口減少にともなう需要低下等が、それぞれの背景となり各産業の縮小が顕著となっている。こうした経済基盤の脆弱化は、人口の減少を引き起こし、その結果として公共交通機関の運行本数の削減や路線廃止、医療施設や教育施設の縮小再編につながっている。また、人口の少子高齢化は地域のコミュニティ機能にも重大な影響を与えている。

こうした事態を、小田切（2009）は農村で生じている空洞化問題として指摘している。すなわち、「人」の空洞化は1960年代から、「土地」の空洞化は1980年代半ば頃から、「むら」の空洞化は1990年代後半頃から、それぞれ具現化するとともに、それらの根底で「誇り」の空洞化が進展しているという（小田切、2009）。1990年代以降、「限界集落」（大野、1991）や「生き残る生活圏」（山崎、2009）など、農村の縮小が危惧されたり想定されたりしてきた。2014年5月には、日本創生会議と人口問題検討分科会が「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」を公表した。そのなかでは全国896の自治体が2040年に「消滅可能性都市」として指摘され、地域の存立や存続のあり方が厳しく問われる事態となっている。

本稿は、以上のような農村をめぐる状況とそその変化を踏まえて、近年における日本の農村の地域づくりの潮流について既存の研究成果を含めて整理するとともに、それらの地域づくりが示唆する論点について明らかにすることを目的とする。

2. 近年の農村における地域づくりの論点

小田切（2013a, 2013b）によれば、「地域づくり」という語はバブル経済下で語られた「地域活性化」に代わる用語として、意識的に使われ始めたものであるという。そこには3つの含意（①「内発性」の強調、②総合性・多様性への意識、

③「革新性」の意識）が示されている。

①は、資金や意思を外部から注入されたものに依存するだけではなく、自らの意思で取り組みを進めていくことが重要であるという「内発性」が重視されている点である。②は、かつての地域振興が経済的振興に傾倒するとともに、どの地域でも同じような開発計画が並んだ地域振興であったのに対して、地域づくりは文化、福祉、景観等を含めた総合的な目的と、地域の特性に応じた多様性が意識されている点に特徴がある。③は、地域における意思決定の仕組みや行政との関係等を含めて、新しい地域を「つくる」というニュアンスが含まれている点である（小田切，2013）。

こうした論点を踏まえて、次章以降では宮崎県綾町で取り組まれてきた地域づくりの取り組みとその含意を検討する。

3. 宮崎県綾町における地域づくりの展開

宮崎県綾町は、県庁所在都市である宮崎市の西方約 20km に位置し、人口約 7,200 人（2010 年）の町である。町域の約 80% が山林によって占められている。綾町における独自の地域づくりは、この山林に残されていた照葉樹の自然林の保全に始まる（写真 1）。1966 年に町長に就任した郷田實氏は、開発計画のあった町内の照葉樹林の自然林を、自然生態系や（照葉樹林）文化の面から価値あるものと学ぶなかで、残すことに成功した（郷田，1998）。その後、「一坪菜園運動」による住民の健康づくり（1973 年～）、自然生態系農業の推進（1970 年代半ば～）、自治公民館活動の展開（1966 年～）など、綾町独自の地域づくりが進められた。

照葉樹の自然林を守ることは、豊かな水資源の涵養や土壌の生成につながり、そうした自然生態系に依拠しながら「健全」な農業を実践することが、自然や文化を守りながら生活していくという綾町の地域づくりの方向性として定まった。自給肥料供給施設（1978 年）、家畜糞尿処理施設（1981 年）、生活雑排コンポスト

製造装置（1987 年）は、地域全体で資源循環的な農業の仕組みを構築するために設置されたものである（写真 2）。このころから、北九州市にある生協を中心に農産物の取引契約が結ばれるようになった。1988 年には、全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」が制定され、農地の土壌検査や農産物の生産管理検査を徹底して行う仕組みが



写真 1 綾町の地域資源：照葉樹の自然林（2006 年 3 月筆者撮影）

くられ、町独自の認証制度が発足した。あわせて、有機農業開発センターと手づくりほんものセンター（農産物直売所：写真3）が開設されることにもなった（1989年）。

こうした取り組みは、綾町産農産物の販路拡大にもつながるとともに、省庁や新聞社等による表彰の対象になってきた。とりわけ、有機的管理によって生産された農産物を地元の農産物直売所や契約に基づく生協等へ販路を拡大してきたことは、農家の生産意欲の向上に重要な役割を果たしたという。「多くの農家が自然生態系農業に取り組んでもらうためには、売れる仕組みをつくることが重要であった」と元有機農業開発センター所長が回顧するように、理念としての地域づくりとあわせて、経済的な基盤づくりをあわせて展開してきたところにも注目しておく必要がある。なお、綾町で生産される主な農産物は、米、きゅうり（施設中心）、多品目の露地野菜、日向夏をはじめとする果実などである。

自然林を守り、豊かな水資源を涵養してきたことは、新たな企業の立地にもつながった。1985年に、雲海酒造（株）が①排水は浄化処理して、工場に隣接する綾南川へ綾町の環境を汚さない水にして返すこと、②工場の建物などは、綾町の景観に溶け込んだものにする、③焼酎原料の甘藷などの供給は、極力綾町産のものになるよう配慮すること、④従業者は、技術者その他必要な要員以外は、綾町民を採用すること、⑤酒造工程の見学コースを設け、綾町の進める産業観光の町づくりの一拠点となること、を約束し



写真2 資源循環型の農業が実践されている錦原台地
(2006年3月筆者撮影)



写真3 自然生態系農業によって生産された農産物の販売拠点：手づくりほんものセンター
(2006年3月筆者撮影)



写真4 綾町の産業観光の拠点：酒泉の杜
(2011年10月筆者撮影)

て立地した（郷田，1998）。「お酒のテーマパーク」として1989年に開設された酒泉の杜（写真4）は、焼酎、日本酒の販売店のみならず、その後ワイナリー（1994年）、地ビール工場（1996年）、ガラス工芸や陶芸館などが併設され、町内の重要な観光拠点施設となっている。

あわせて、綾町では前述した照葉樹の自然林を概観できる照葉大吊橋の建設（1984年）、中世の山城であった綾城の復元と整備（1985年）、式部谷ふれあい広場や花時計の設置（1990年）など、集客につながる諸施設の整備も進めていた。

以上のような地域づくりの展開、観光拠点施設の整備、そして1980年代から90年代にかけて綾町のさまざまな取り組みに対する省庁等の表彰やマスコミ等からの取材の増加が、結果的に観光入込客数の増加につながった。1996年には100万人を超える入込客数となったのである。観光入込客数の増加は、手づくりほんものセンター等での収益増加にもつながるとともに、近年では新たな特産品（土産物品）や惣菜需要の増加につながり、それに対応する新たな食品製造業者の台頭にもつながっている。

4. 綾町有機農業推進大会における生産者と消費者の交流

綾町では、毎年11月下旬に自治公民館活動の一環として文化祭を開催している。その折、あわせて綾町有機農業推進大会が開催されている。「自然生態系農業の推進に関する条例」が制定された1988年に始まったこの大会では、第1部では一年間の有機農業の推進に関わる取り組み内容等の発表やこれに関連した講演会が開催される。そして、第2部では「町と村を結ぶ食のふれあい広場」と題した懇親会が行われる。この「広場」は、綾町産の食材をふんだんに利用した料理が用意されたテーブルを囲んで、綾町の住民（村）と町外の参加者（町）が交流するという場である。会食の前に、「村」と「町」の代表者からそれぞれお互いへの感謝の言葉が述べられる。筆者が参加した2011年の場合、まず「村」の代表としてある生産者（女性）が「いつも綾町の農産物を購入していただきありがとうございます。お陰様で今年も実りある秋を迎えることができました。綾町の農業、自然を大切に思っただけに感謝しています。」と挨拶された（写真5）。その後「町」の代表として宮崎市内の在住者（男性）が「いつも綾町の農産物やお水をおいしくいただいています。身近なところに、綾町のように自然豊かな、そして安全安心な農産物を生産してくれる地域、生産者の皆さんがいることを、私たちは感謝しなくてはならないと思っています。これからどうぞよろしくお願いいたします。」と挨拶されていた（写真6）。

この「広場」での交流は、綾町の地域づくりの真髄であるように思われる。立場が異なる生産者と消費者が、お互いのことを思いやり感謝の気持ちを表すことは、日々の取り組みの意義を確認するうえでも重要な意味をもっているのではな



写真5 「町と村を結ぶ食のふれあい広場」で挨拶する綾町の生産者代表
(2011年11月筆者撮影)



写真6 「町と村を結ぶ食のふれあい広場」で挨拶する消費者代表
(2011年11月筆者撮影)

いだろうか。農業をはじめとして地方経済が置かれた状況は、今日ますます混迷を深めている。そうしたなかで、農産物という地域資源をとおして生産者と消費者が関わりを深め、お互いを支え合う関係性を構築していくことは、グローバル化に向き合う地域の一つの歩み方であるように思われる。

5. 綾町における地域づくりの到達点

綾町の地域づくりは、今日までに以下の3点の効果を生んでいると思われる。

第1は、地域の自然、景観、コミュニティを維持し、魅力を高めてきたことが、農産物の販路拡大や新たな企業立地にともなうさまざまな経済効果を生むなど、経済の成長に役割を果たしている点である。しかし近年、農産物の販売総額や観光入込客数の増加にかげりが見え始めているという点は看過できない問題にもなっている(河本, 2005)。一方で、綾町は2012年にユネスコのエコパーク(生物圏保存地域)の登録を受け、「地域の自然と文化を守りながら地域社会の発展を目指す」取り組みを、さらに推進している。

第2は、綾町の魅力が高まるなかで、新住民が増加しているという点である。1990年以降、新規就農者だけでも約50名が定着している。住民基本台帳人口をみると、1980年代以降、社会増減はプラスで推移している。有機農業をはじめとした農業だけでなく、陶芸品等の芸術作品の製作を志して綾町に移住してくる者も少なくない。

第3は、綾町民の生活を支える「綾町ファン」がさまざまな交流の場から生まれている点である。有機農産物の販売は、北九州をはじめとする生協の組合員等によって支えられている。また、手づくりほんものセンターなどの農産物直売所での農産物等の販売は、近隣地域の住民や観光客によって支えられている。先に紹介した「町と村を結ぶふれあい広場」は、まさにそうした「支え合い」の意義

をお互いに確認する場であるとともに、「綾町ファン」をさらに増やすきっかけの場にもなっているように思われる。

6. 連携から創る新しい価値—まとめにかえて—

綾町における地域づくりの展開をみると、さまざまな立場の主体が新しい関係性を構築することで、取り組みの継続や新展開が実現しているように思われる。近年の産業振興や地域振興において、連携が重要視されるようになっている。前者は、農工商連携、6次産業化、産業クラスターなどが該当する。これらは、各経済主体のもつ経営資源を有効活用し、新たな商品開発を行ったり需要の開拓を目指したりするものである。経済主体間の連携のあり方が問われるところでもあるが（宮地ほか，2014）、このような連携が、産業振興の一つとして注目されている。後者は、地域おこし協力隊や集落支援員、交流人口、Iターン者など、「よそ者」がこれまでの地域にない発想や行動を起こし、地域の新しい方向性や可能性を見出そうとする動きに象徴される。これらの「人材」が、農村においてどのように受け容れられ、どのような活動が実践できるのか等、課題もあるとはいえ、縮小する農村の新たな担い手として注目もされている。

早くから交流の重要性を唱えてきた宮口侗廸（1998，2010）は、「活性化とは、異質なものから生み出される新たな価値」と指摘している。このことは、小田切（2013a，2013b）が指摘した近年の農村地域づくりの論点：①内発性、②総合性・多様性、③革新性、の三点とも重なるものである。

今後の農村研究は、さまざまな地域づくりの内容や継続性を、丁寧にかつ的確にみつめていくことが求められる。あわせて、小田切が示した3つの論点が、それぞれの地域づくりがどのような地域性のなかで進められているのか、多様性のなかで捉えていく必要がある。

参考文献

- ・大野 晃 1991. 山村の高齢化と限界集落. 経済 327 : 55-71.
- ・小田切徳美 2009. 『農山村再生—「限界集落」問題を越えて—』岩波書店.
- ・小田切徳美 2013a. 農山村再生の戦略と政策. 小田切徳美編『農山村再生に挑む』岩波書店.
- ・小田切徳美 2013b. 地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的發展論の具体化—, 農村計画学会誌 32-3 : 384-387.
- ・河本大地 2005. 有機農業の展開と農家の受容—有機農産物産地・宮崎県綾町の事例—, 人文地理 57 : 1-24.
- ・郷田 實 1998. 『結の心—夜逃げの町「綾町」から—子孫に残す町づくりへの挑戦—』

ビジネス社.

- ・ 宮口侗廸 1998. 『地域を活かすー過疎から多自然居住へー』 大明堂.
- ・ 宮口侗廸 2010. 滞在型交流そして I ターンと地域の活性化. 地方議会人 2010 年 9 月号 : 8-12.
- ・ 宮地忠幸・高柳長直・中川秀一 2014. 6 次産業化ー期待と論点ー. 地理 59-3 : 16-23.
- ・ 山崎 朗 2009. 人口減少時代の地域政策. 経済地理学年報 55 : 217-326.